

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
投資有価証券・・・取得原価による個別原価法を採用している。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
定率法による減価償却を実施している。
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金・・・職員の退職金の支給に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税の会計処理は税込方式を採用している。

2. 会計方針の変更

平成 25 年度より「公益法人会計基準」（平成 20 年 4 月 11 日内閣府公益認定等委員会）を採用している。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	40,841,725	4,230,000	0	45,071,725
減価償却引当資産	2,282,428			2,282,428
合 計	43,124,153	4,230,000	0	47,354,153

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	45,071,725			45,071,725
減価償却引当資産	2,282,428		2,282,428	
合 計	47,354,153	-	2,282,428	45,071,725

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建物	156,249,151	126,252,501	29,996,650
構築物	9,215,000	5,429,747	3,785,253
車両運搬具	5,719,800	3,086,956	2,632,844
什器備品	6,204,572	2,541,618	3,662,954
土地	282,962,600	—	282,962,600
投資有価証券		—	661,620,000
合 計	460,351,123	137,310,822	984,660,301

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	貸借対照表上の 記 載 区 分
補助金						
受取地方補助金	徳島県	0	100,993,000	100,993,000	0	—
受取民間補助金	全ト協	0	10,615,000	10,615,000	0	—
合 計		0	111,608,000	111,608,000	0	